

# 島根県の経済動向

平成18年2月分

先月からの主要変更点

	2月分	1月分
総括判断	本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きを続け、 <u>投資動向も低調な動きとなっているもの</u> の、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。	本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きが続いているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しており、投資動向も一部に明るさが出かえるなど、持ち直しの動きが続いている。
個別項目	・投資動向 <u>低調な動き</u>	・投資動向 一部に明るさ

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

# 島根県の経済動向

平成18年 4月28日  
政策企画局 統計調査課

平成18年2月分

本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きを続け、投資動向も低調な動きとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。

生産活動	↗	～堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は103.4となり、前月を下回ったが、対前年比は28ヶ月連続でプラスとなった。大口電力需要実績は7ヶ月連続で前年を上回っており、総じて堅調に推移している。
雇用情勢	↗	～緩やかに改善～	きまって支給する給与は3ヶ月振りに前年を下回ったものの、常用労働者数、所定外労働時間は3ヶ月連続で前年を上回った。また、有効求人倍率は県内において地域間格差はあるものの上昇傾向にあり、新規求人数は13ヶ月連続で前年を上回るなど、緩やかに改善している。
個人消費	↘	～弱い動き～	乗用車新車登録台数は2ヶ月続けて前年を上回ったが、大型小売店販売額は39ヶ月連続、ホームセンター販売額も2ヶ月続けて前年を下回るなど、依然として弱い動きが続いている。
投資動向	↘	～低調な動き～	前月プラスになった建築着工床面積及び新設住宅着工戸数は再びマイナスに転じ、公共工事請負金額も2ヶ月続けて前年を下回った。総じて低調な動きとなっている。
企業倒産	→	～倒産件数ゼロ～	企業倒産件数は、24ヶ月振りにゼロ件であった。
金融情勢	→	～貸出金残高は23ヶ月連続でプラス～	金融機関預金残高は11ヶ月連続、貸出金残高は23ヶ月連続で前年を上回っている。
物 価	→	～対前年1.1%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は98.1となり、対前年比1.1%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成18年4月28日 公表)		景気動向指数の先行指数は4ヶ月連続で50%ラインを上回った。一致指数は6ヶ月振りに50%ラインを下回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成18年3月27日 公表)		財務省松江財務事務所の景況判断では、現状(18年1～3月期)の景況判断BSIは、▲19.8%ポイントと引続き「下降」超となっている。 〔先行きについては、翌期(4～6月期)、翌々期(7～9月期)とも「下降」超のまま推移する見通し。〕

経 済 指 標	前年同月比（*を除く）%						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	99.0	100.1	102.3	107.6	106.6	103.4
	〃 （原指数）	7.1	9.1	10.3	14.5	10.0	17.5
	大口電力需要実績	2.6	2.3	2.6	4.9	6.1	5.4
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.81	0.82	0.84	0.86	0.88	0.87
	新規求人数	11.3	19.3	13.2	16.6	23.4	15.8
	常用労働者数	0.0	0.2	▲0.6	0.5	0.8	2.2
	現金給与総額	▲2.0	▲1.0	▲3.4	▲1.8	▲0.5	0.0
	きまって支給する給与	▲1.6	▲0.4	▲1.7	0.7	0.4	▲0.1
	所定外労働時間（製造業）	▲2.0	▲5.4	▲1.9	1.3	2.9	5.7
個人消費	大型小売店販売額	▲9.6	▲9.9	▲6.9	▲2.6	▲5.6	▲5.2
	ホームセンター販売額	▲2.9	▲4.3	▲2.9	0.8	▲8.7	▲2.4
	家電量販店販売額	1.3	0.1	▲2.0	5.4	▲6.2	6.1
	乗用車新車登録台数	6.2	0.5	▲7.7	▲13.2	3.5	3.7
	主要観光施設利用状況	▲1.4	5.8	▲1.7	▲14.7	—	—
	出雲空港利用者数	▲9.3	▲2.1	7.2	1.6	▲6.3	▲7.0
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲8.5	▲37.0	▲41.1	▲54.7	47.9	▲10.3
	公共工事請負金額	▲1.4	▲15.3	▲8.7	19.2	▲12.2	▲3.8
	新設住宅着工戸数	▲26.3	▲15.6	▲38.0	▲38.1	42.5	▲46.0
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	5	5	2	4	0
	* 負債総額（百万円）	358	570	730	9,758	332	0
金融情勢	金融機関預金残高	2.0	2.0	2.7	2.5	2.6	2.3
	金融機関貸出金残高	1.3	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9
物 価	* 消費者物価指数（生鮮を除く総合）	97.8	98.2	98.0	98.0	98.1	98.1
そ の 他	* 景気動向指数（先行指数）	42.9	42.9	64.3	85.7	78.6	57.1
	* 景気動向指数（一致指数）	61.1	77.8	77.8	77.8	66.7	44.4

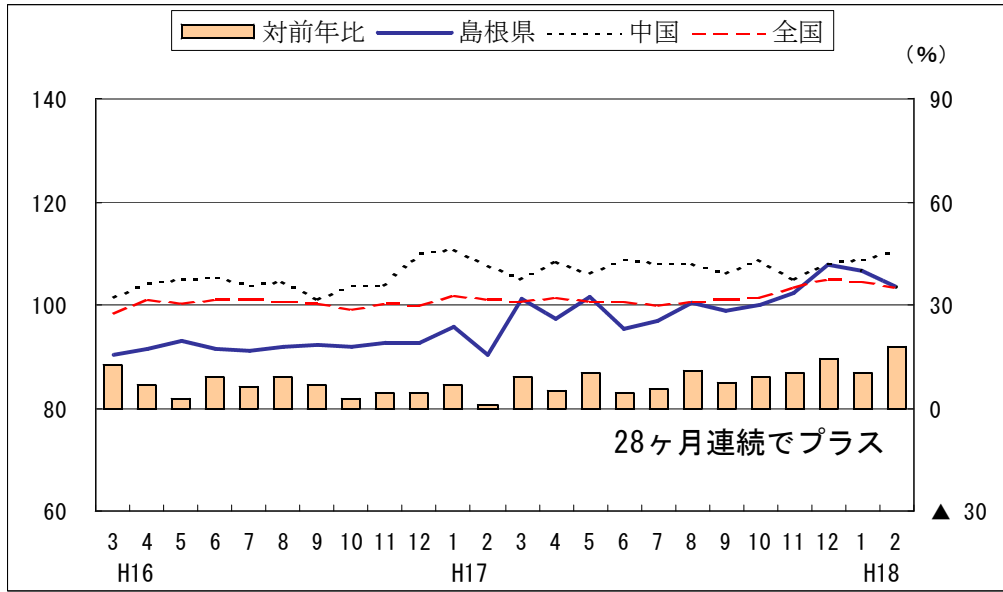
## 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成18年4月14日
	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li> <li>・ 個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</li> <li>・ 輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成18年4月13日
	<p>中国地域の景気は、基調として緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産、輸出ともに堅調に推移している。</li> <li>・ 設備投資は増加している。</li> <li>・ 企業等の景況感は、業種間でばらつきがあるものの、改善の動きが続いている。</li> <li>・ 個人消費は持ち直しの動きが見られる。</li> <li>・ 住宅建設は堅調に推移しているが、公共投資は低調に推移している。</li> <li>・ 雇用情勢は引き続き改善している。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2006年4月3日
	<p>山陰両県の景気を見ると、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、住宅投資が減少傾向にあり、個人消費も弱めの動きが続いているものの、製造業の生産が基調として増加しているほか、雇用・所得情勢も一部に改善の動きが見られている。この間、企業の業況感は、製造業において持ち直しが続くなかで、全体としてはほぼ横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の生産は、基調として増加している。</li> <li>・ 個人消費は、総じてみれば弱めの動きが続いている。</li> <li>・ 企業の設備投資をみると、2005年度は前年度を下回る見込み。2006年度は、前年度を上回る計画。</li> <li>・ 公共投資は、国発注分の集中により、足もと増加している。</li> <li>・ 住宅投資は、減少傾向にある。</li> <li>・ 雇用、所得情勢は、一部に改善の動きが見られている。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 平成18年3月31日
	<p>当地の景気は、公共投資や個人消費などでは弱い動きが続いているが、生産活動や設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて強含み横ばい推移の状況。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、足元やや強含んでいるが、基調としては依然弱い動きが続く。</li> <li>・ 設備投資(05年度)は、全産業でも前年を上回る計画（山陰経済経営研究所 企業動向調査）。</li> <li>・ 住宅建設は、弱い動きが続く。</li> <li>・ 個人消費は、基調としては依然弱いだが、耐久消費財を中心に明るい兆しもうかがえる。</li> <li>・ 生産は、足元は横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 雇用情勢は、強含みで推移している。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、依然水面下の動きながら全産業も改善（▲29.6→▲20.7）。ただし、先行き（06年9月）については、製造業で回復が続くものの非製造業が悪化し、全産業も悪化（▲20.7→▲23.6）の見通し（山陰経済経営研究所 企業動向調査）。</li> </ul>
島 根 県	「県内経済情勢報告（財務省松江財務事務所）」 平成18年1月24日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、一部で持ち直しの動きが見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、引き続き横ばいとなっている。</li> <li>・ 住宅建設は、前年を下回っている。</li> <li>・ 設備投資の17年度計画は増加の見込みとなっている。</li> <li>・ 公共事業は、前年度を下回っている。</li> <li>・ 生産活動は、順調な動きとなっている。</li> <li>・ 企業の経常利益の17年度は、減益に転じる見込みとなっている。</li> <li>・ 雇用情勢は、低水準ながらも改善している。</li> </ul>

# 経済指標の推移

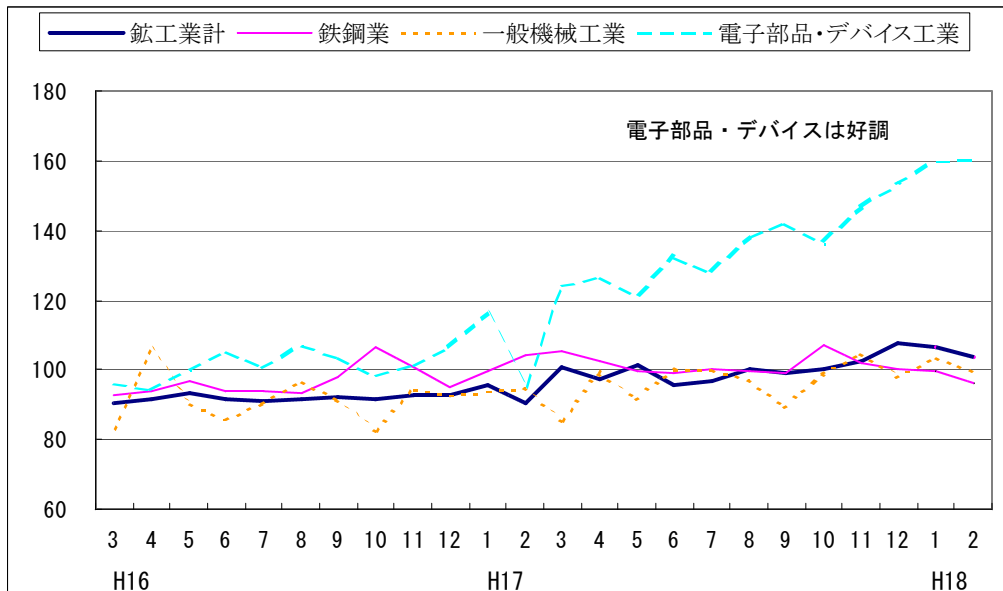
## 【生産活動】 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成12年=100）



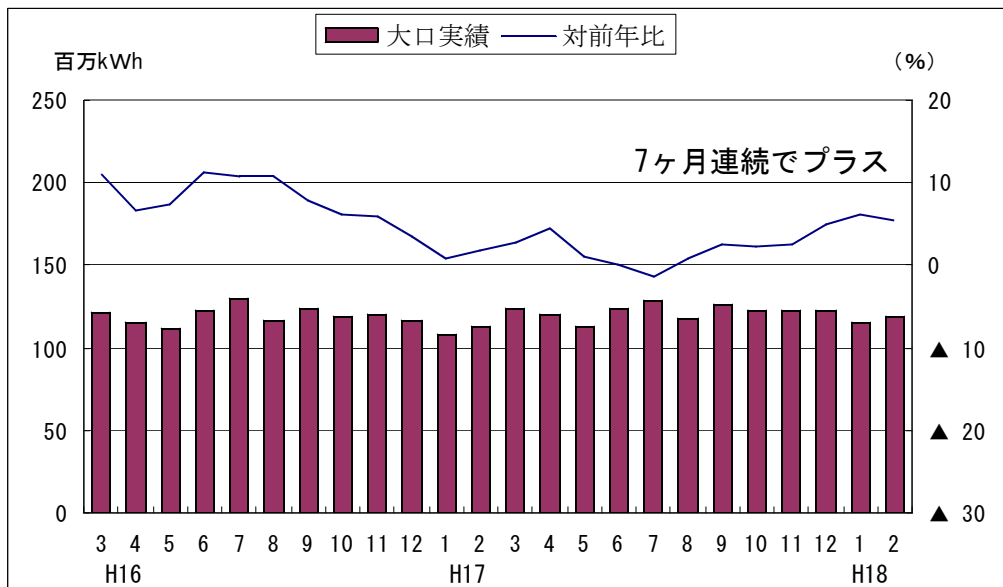
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

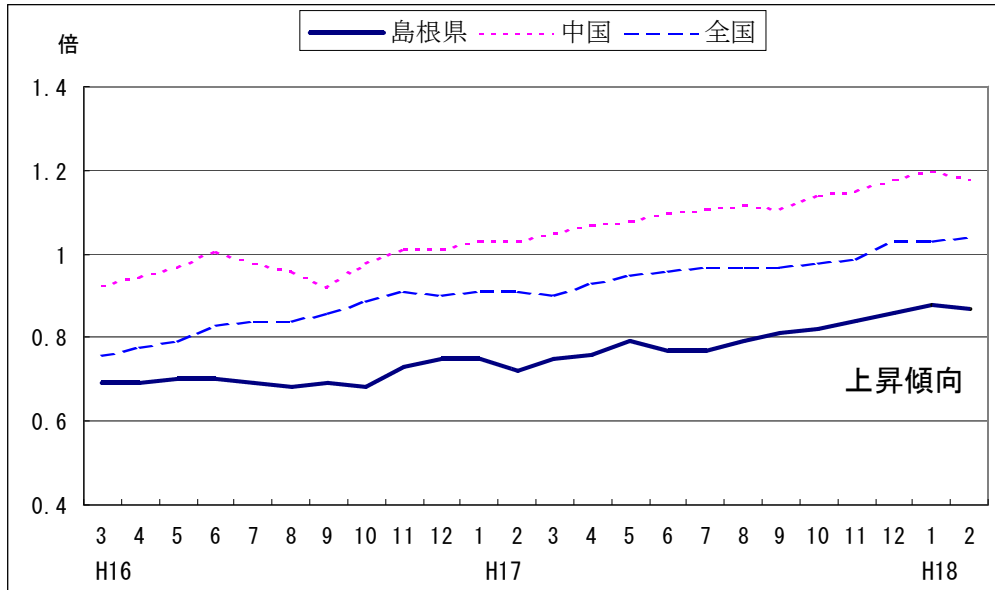
大口電力需要実績



(中国電力株)

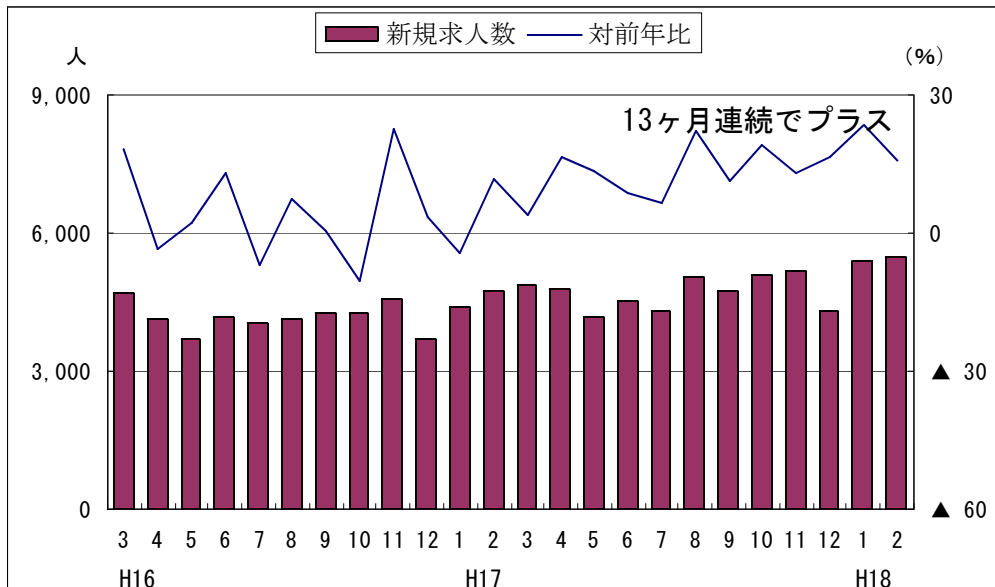
【雇用情勢】 ～緩やかに改善～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



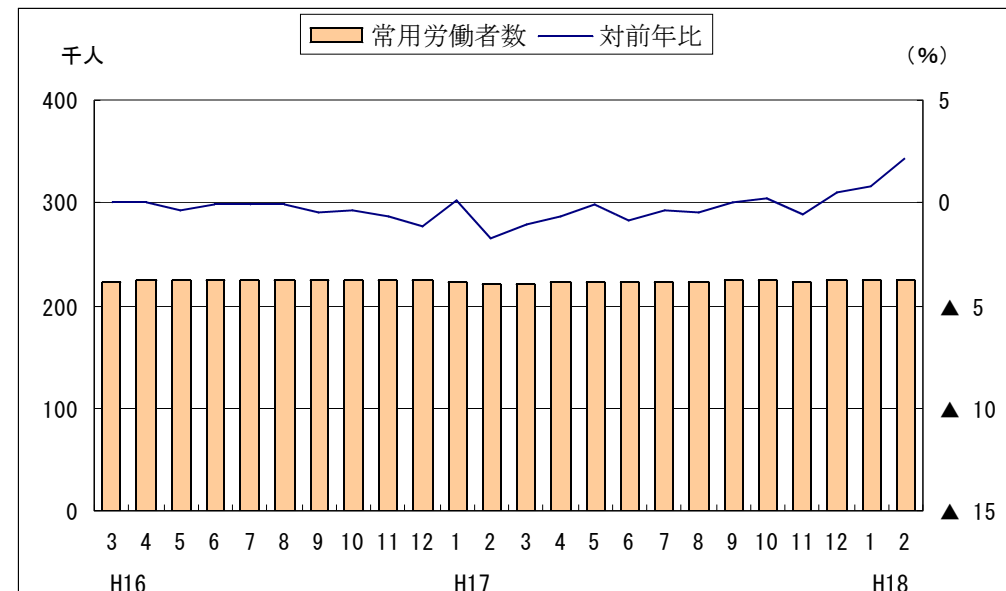
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

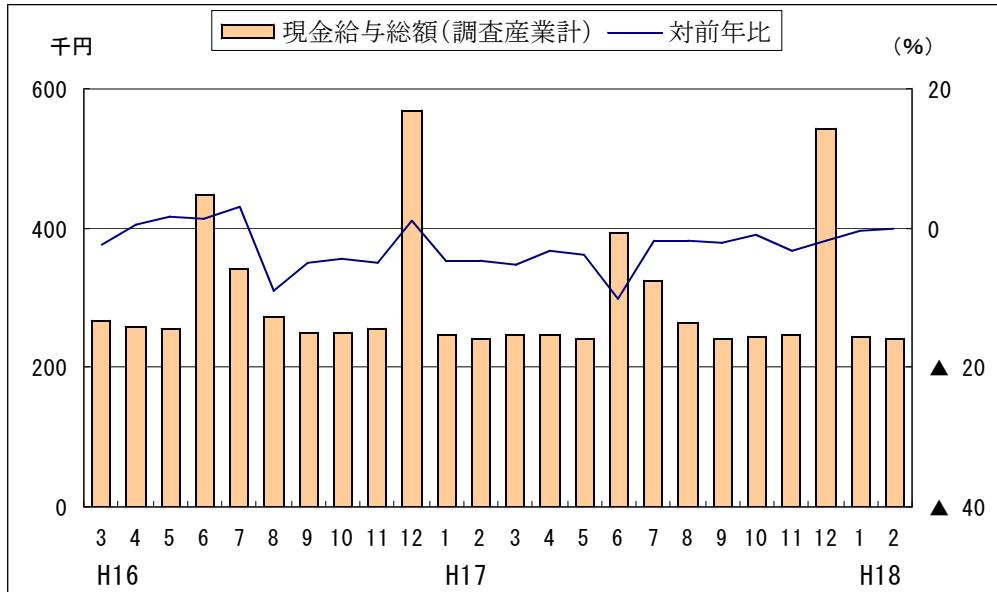
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

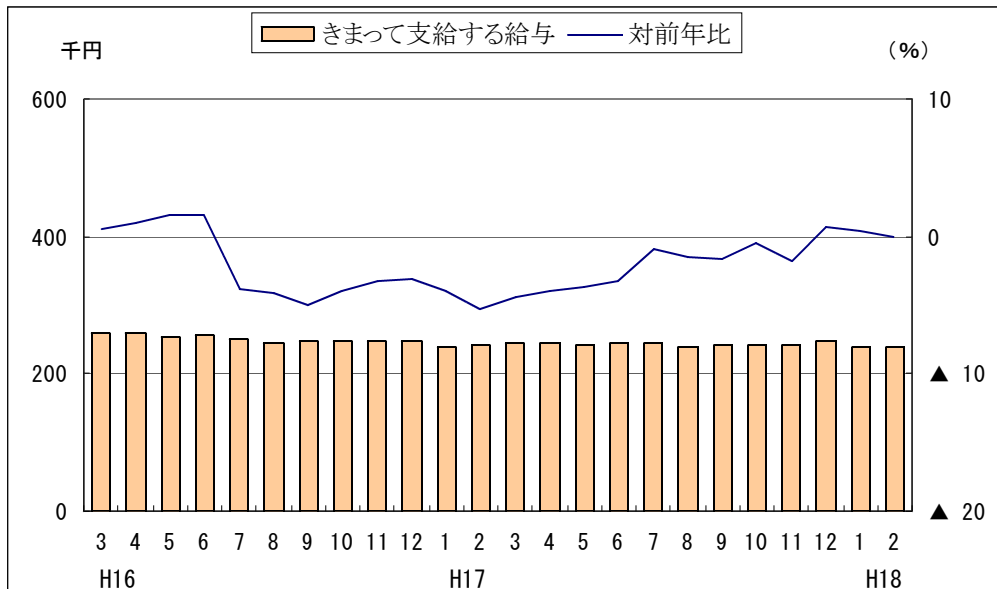
【雇用情勢】 ～緩やかに改善～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



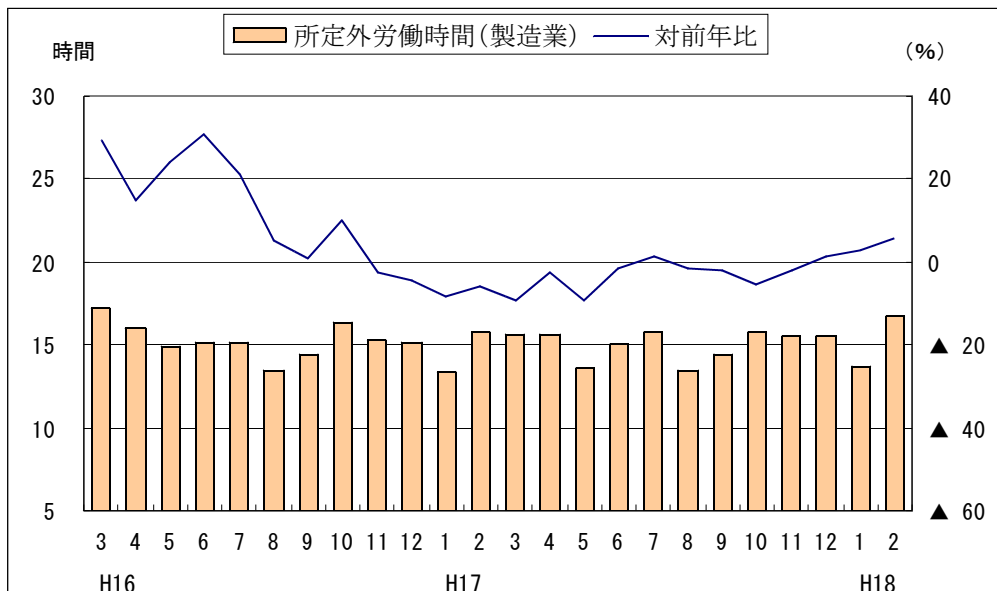
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

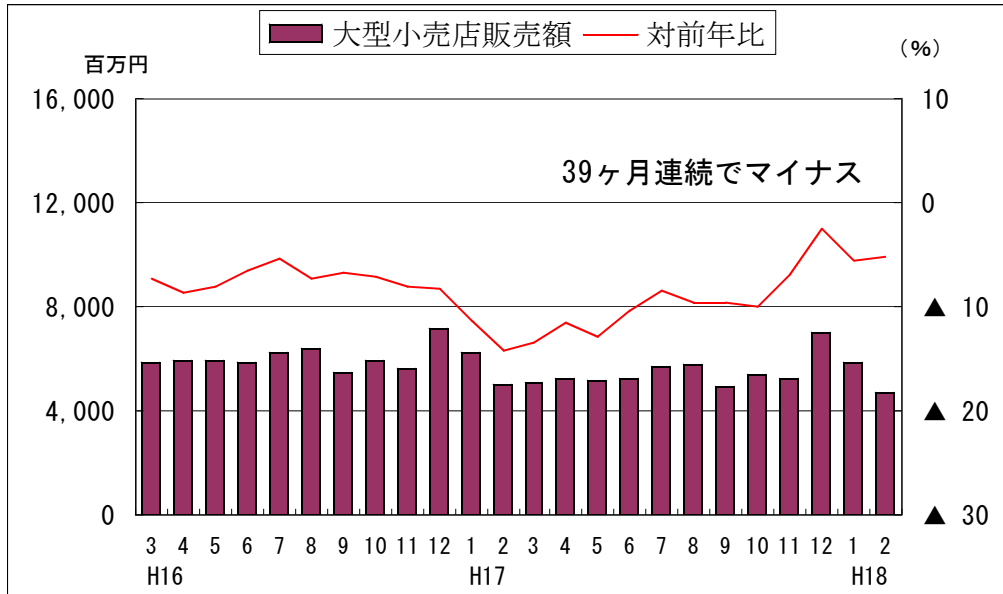
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

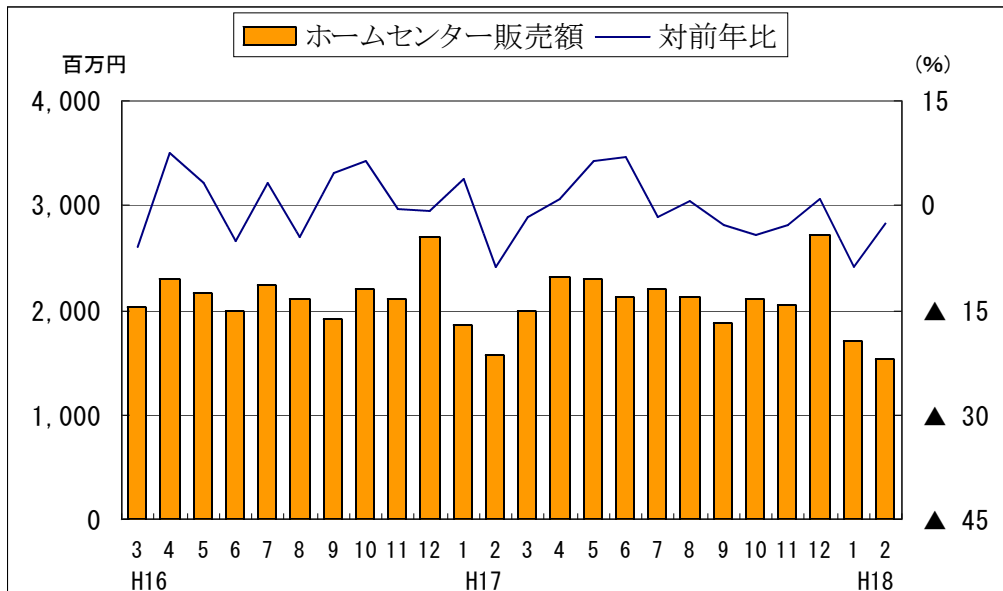
【 個人消費 】 ～弱い動き～

大型小売店販売額



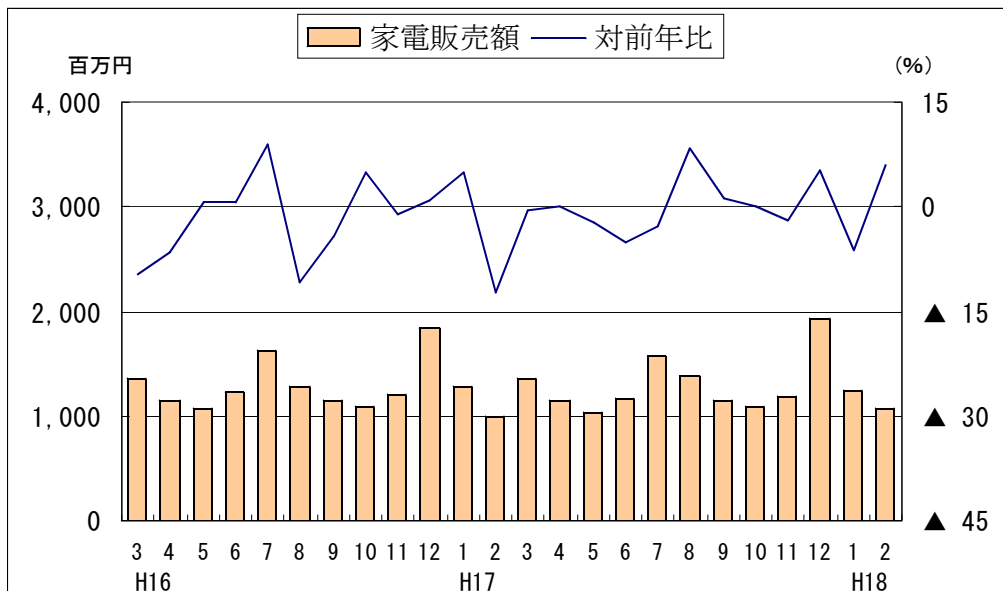
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

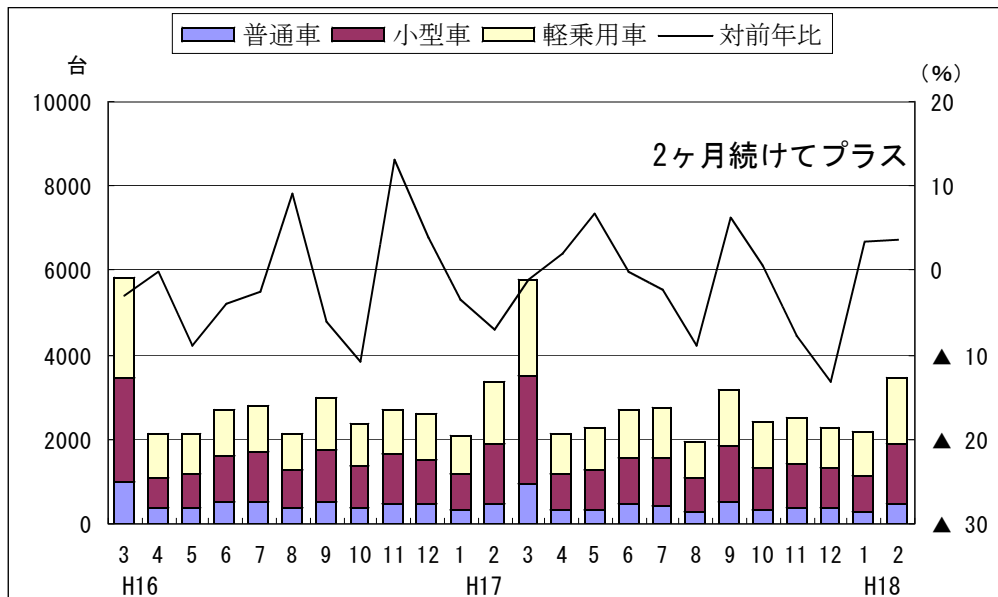
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

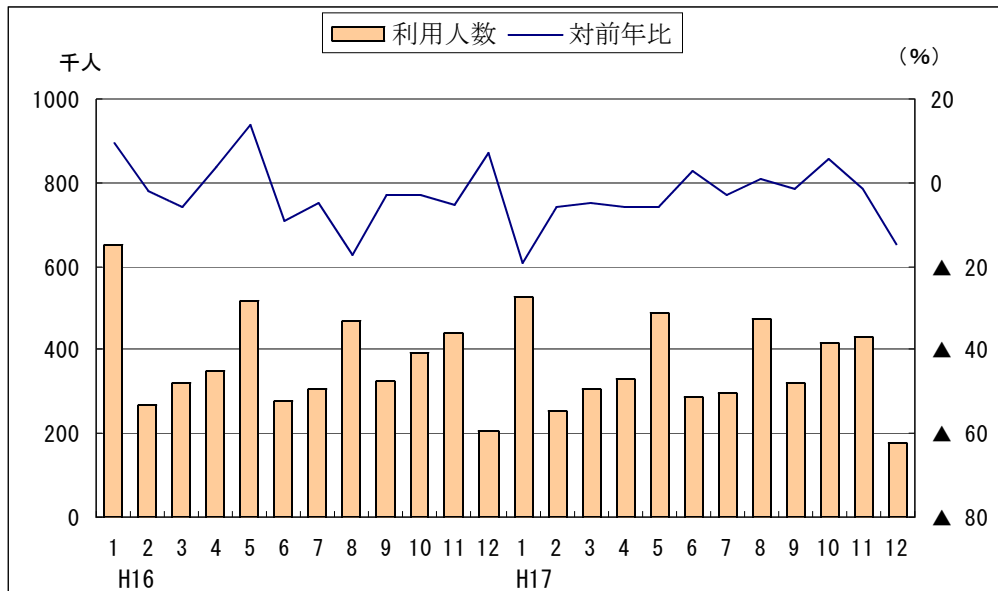
【 個人消費 】 ～弱い動き～

乗用車新車登録台数



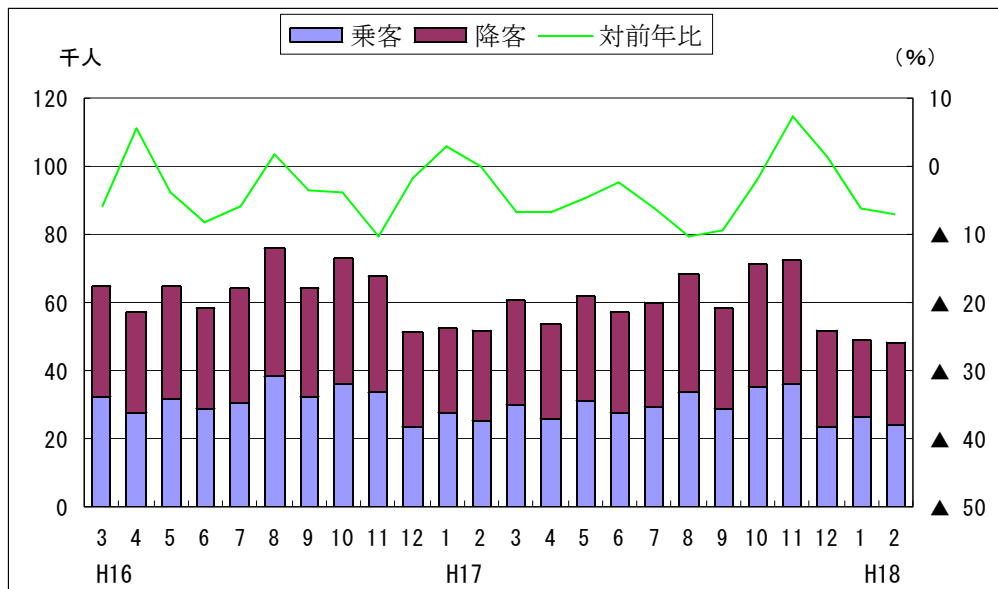
(中国運輸局)

主要観光施設利用状況



(県観光振興課)

出雲空港利用者数

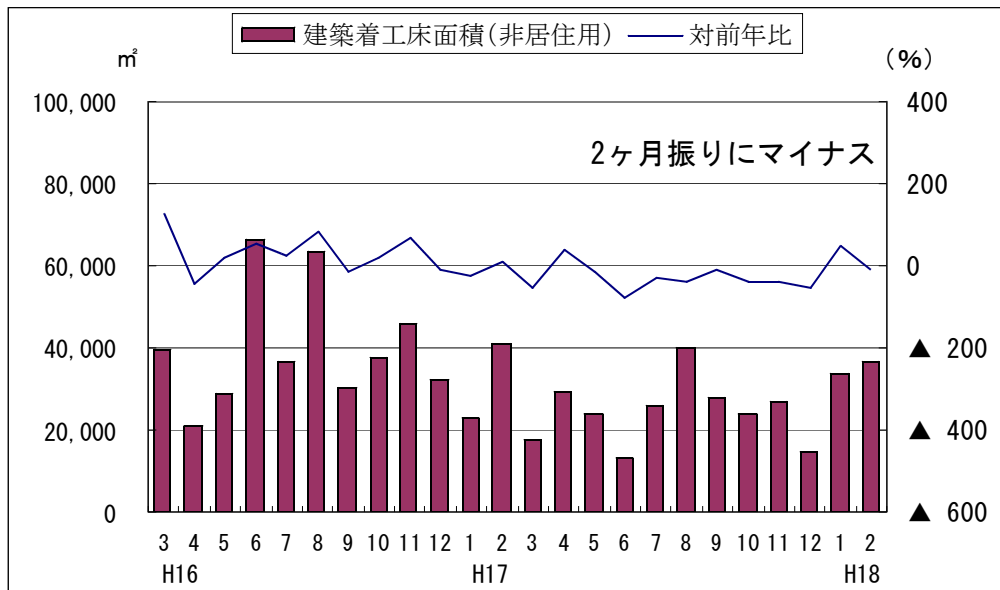


(県港湾空港課)



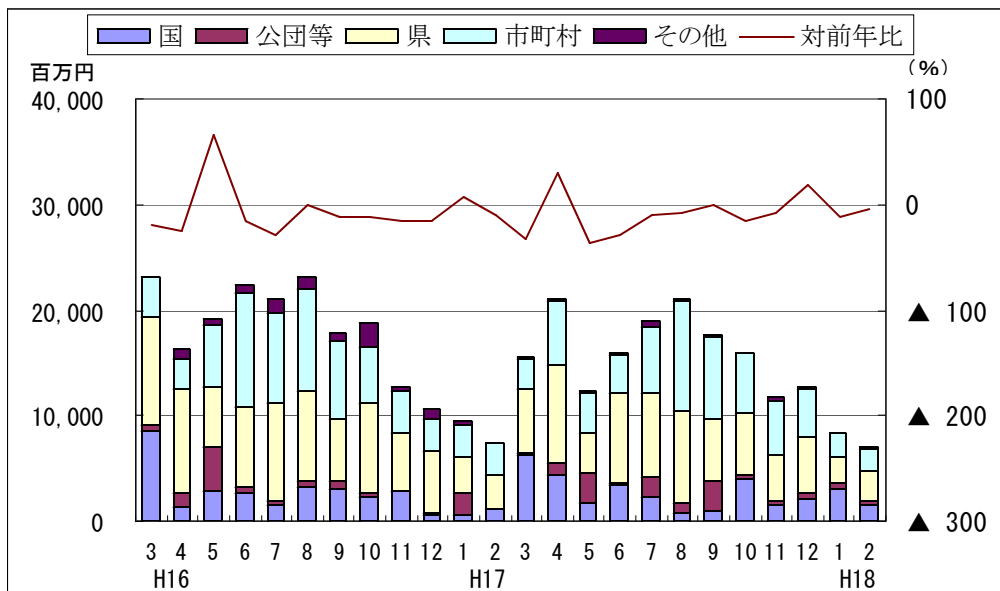
【 投資動向 】 ～低調な動き～

建築着工床面積（非居住用）



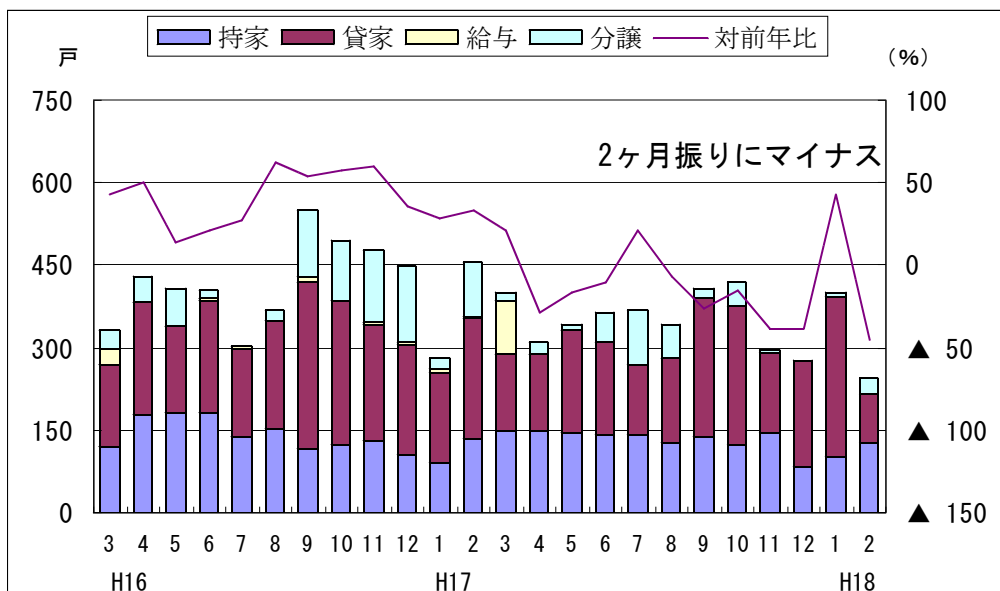
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

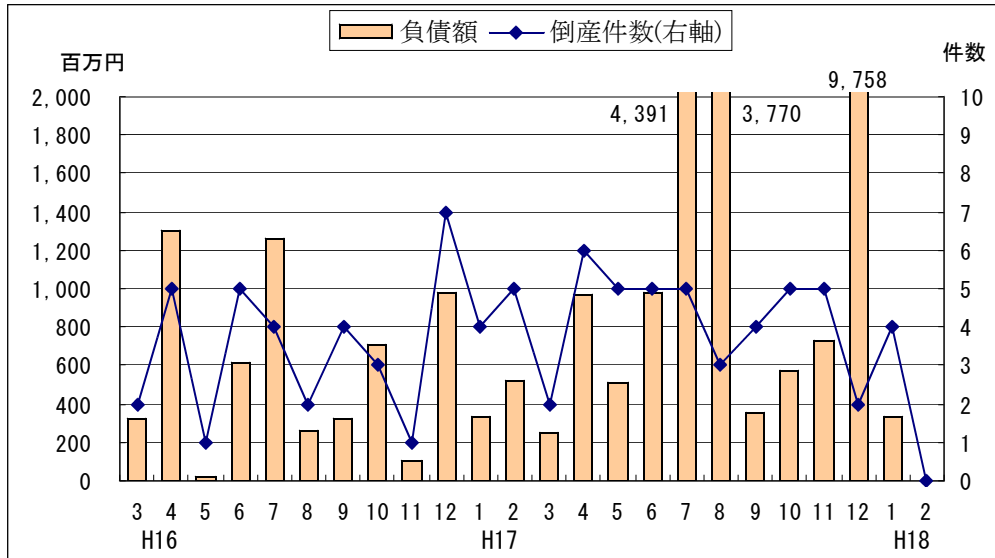
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数ゼロ～

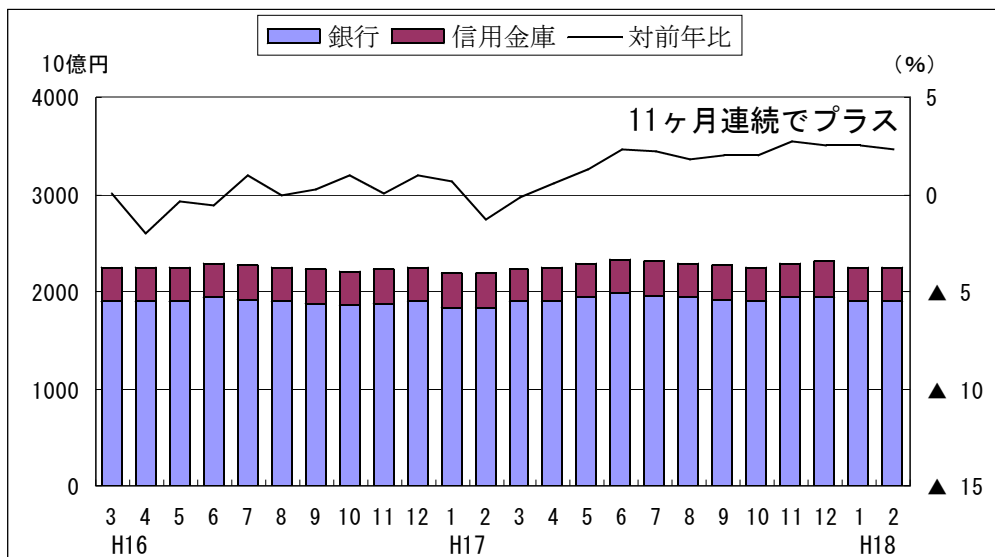
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

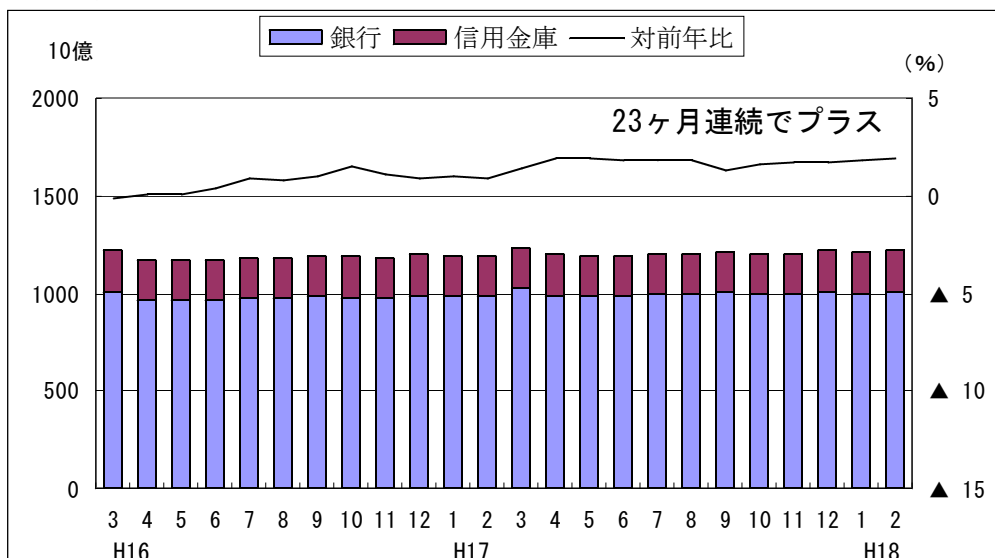
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は、23ヶ月連続でプラス～

金融機関預金残高



(日本銀行松江支店)

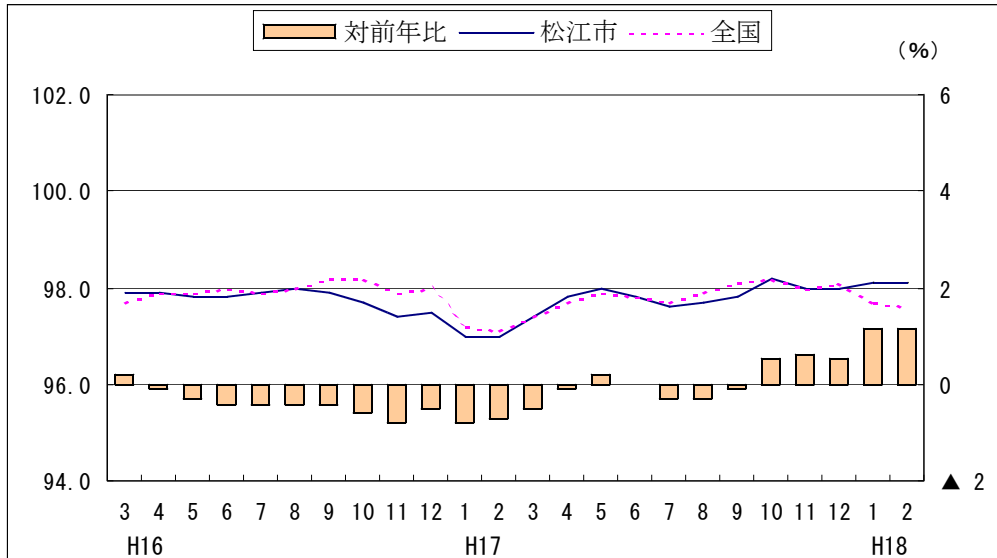
金融機関貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 1.1%の上昇～

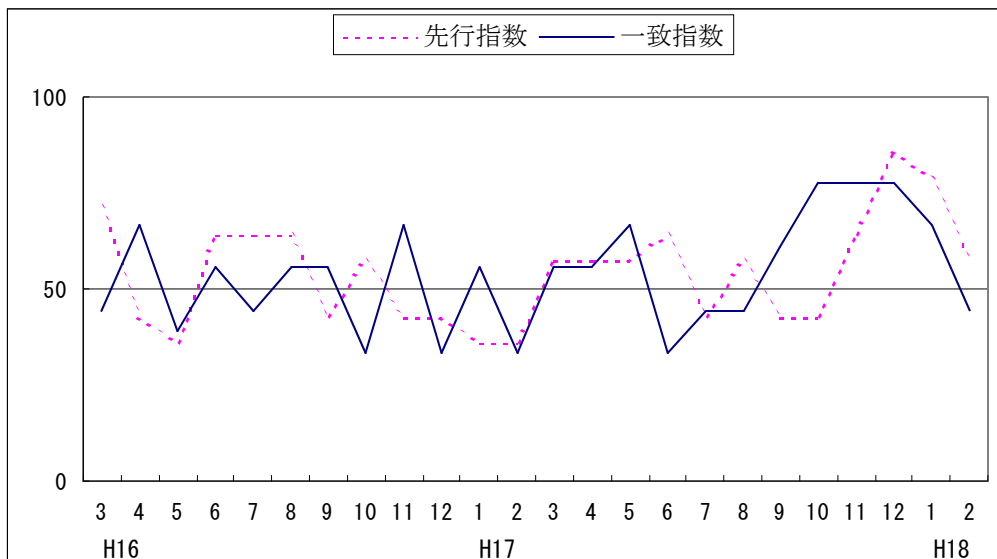
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成18年3月27日 財務省松江財務事務所）  
平成18年1～3月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	17年10～12月 (前回調査)	18年1～3月 (今回調査)	18年 4～ 6月 (見通し)	18年 7～ 9月 (見通し)
全 産 業	▲ 6.4	(▲ 5.3) ▲19.8	(▲ 9.6) ▲ 5.2	▲ 1.0
製 造 業	16.1	( 16.1) 3.2	( 3.2) 9.7	6.5
非製造業	▲17.5	(▲15.9) ▲30.8	(▲15.9) ▲12.3	▲ 4.6
大 企 業	0.0	(▲14.3) ▲28.6	( 0.0) ▲14.3	0.0
中堅企業	5.7	(▲ 2.9) ▲ 5.7	(▲ 5.7) 8.6	8.6
中小企業	▲15.4	(▲ 5.8) ▲27.8	(▲13.5) ▲13.0	▲ 7.4

(注) ( ) 内の数値は、前回調査時(17年11月)の見通しである。